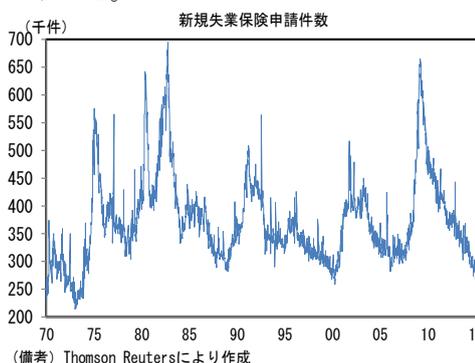
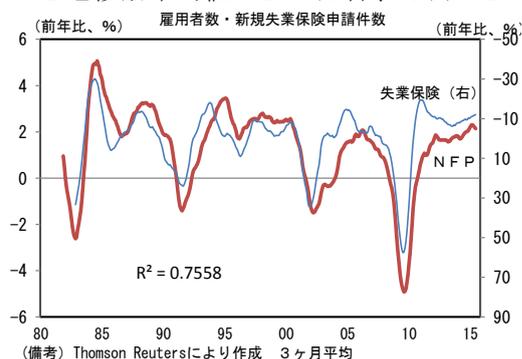
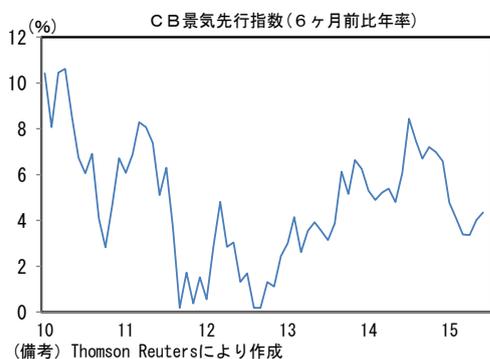


【海外経済指標他】～失業保険申請件数：改善著しい～

- ・新規失業保険申請件数は25.5万件と前週（28.1万件）から急減して1973年11月以来の低水準を記録。4週移動平均は27.9万件に減少。雇用統計NFPが年率2%強、毎月25万人ペースで増加することと整合的な水準にあり、労働市場の力強い回復を示している。なお、今回発表分は7月雇用統計調査週に合致する。5月時点の4週移動平均値は26.7万件、6月は27.7万件であった。



- ・6月米景気先行指数は前月比+0.6%と市場予想（+0.3%）を上回ったうえ、前月分も上方修正された（0.7%→0.8%）。2005年半ばと同水準を回復し、前景気拡大局面のピークを射程距離に入れている。6ヶ月前比年率でみたモメンタムは+4.3%に加速しており、1Qのボトムを確認。
- ・7月カンザスシティ連銀製造業景況指数は▲7と6月（▲9）から改善。ISM換算では46.6と0.6pt改善した。内訳は出荷（▲21→▲5）が大幅改善となった一方、新規受注（▲3→▲6）、雇用（▲9→▲19）が軟化。出荷遅延（▲1→+2）が押し上げに寄与した反面、在庫（▲6）は不変。項目ごとのバラつきが大きく評価が難しいが、原油生産の盛んな同地域の業況が改善に向かいつつあること自体は、素直に好転して良いだろう。しかしながら、これまでに揃った地区連銀サーベイをISM換算したうえで合成した指数は48.9と6月から1.8pt軟化している。NY、フィリー指数の下落がきつかった。



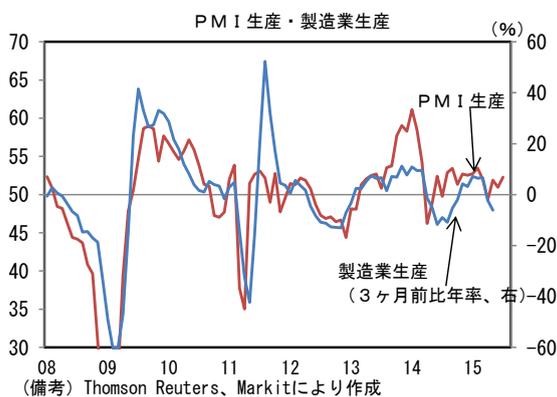
- ・7月ユーロ圏消費者信頼感指数（速報値）は▲7.1と6月（▲5.6）から悪化。依然として高水準をキープしているものの、ギリシャ問題の深刻化などを背景にマインド好転が一服しつつある。もっとも、最重要ファクターである雇用環境の改善が続いているほか、資産価格、エネルギー価格は消費者に支援的な領域で推移しており悲観は不要。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は3日続落。建機大手の決算が嫌気されたほか、工業・事務用品大手の決算が失望を誘った。欧州株は区々。
- ・前日のG10通貨はGBPの下落が目立った一方、EURの強さが目立った。JPYとUSDの強さは共に中位程度。USD/JPYは124近傍で一進一退、EUR/USDは1.10突破を試す動きとなっている。なお、本邦企業による海外大型M&A案件が2件報道されたが、USD/JPYに主だった動きは観測されていない。
- ・前日の米10年金利は2.268% (▲5.6bp) で引け。経済指標は概ね好調だったが、米株現物が安く寄り付き米債ラリー開始。欧州債市場は総じて堅調。ギリシャ議会の財政改革法案可決をきっかけにGIPS債を巻き込んでラリー。独10年金利は0.742% (▲0.5bp) で引け、GIPS債の対独スプレッドもタイトニング。

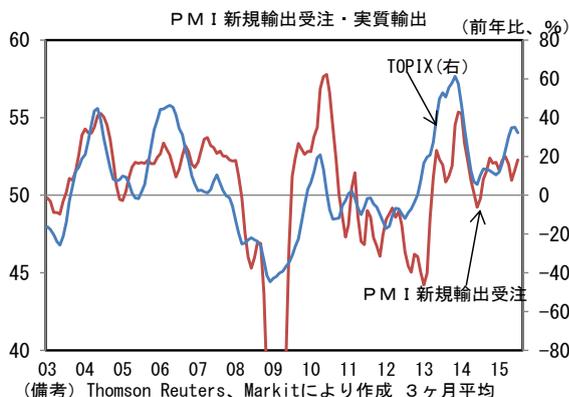
【国内株式市場・経済指標他】

- ・日本株は、欧米株安に追随して安寄り後、下落幅拡大。
- ・7月の日経日本製造業PMIは51.4と6月(50.1)から改善して5ヶ月ぶりの水準を回復。内訳は生産(50.9→52.3)、新規受注(49.6→51.3)、雇用(50.6→51.1)が揃って改善。その他では、中間財投入量を示す購買指数(50.6→51.1)が上昇したほか、入荷遅延(50.3→50.7※筆者が符号調整)も押し上げに寄与。新規輸出受注も52.3と高水準を保った。30日発表の6月鉱工業生産のコンセンサスは前月比+0.3%と控えめで、四半期ベースでの減産が必至の情勢だが、7月PMIを見る限り先行きのダウンサイドリスクは後退している。景気減速は一時的との見方に変更を加える必要はない。
- ・7月中国財新製造業PMI(7月分よりスポンサーがHSBCから財新に変更、作成は従来どおりMarkit)は48.2と6月(49.4)から悪化して15ヶ月ぶり低水準に落ち込んだ。内訳は生産(49.7→47.3)、新規受注(50.3→48.1)が落ち込んだ反面、雇用(46.6→47.4)が改善。その他では購買指数(50.6→48.9)が下押しに寄与した一方、入荷遅延(50.4→50.8)は押し上げに寄与。中国株の乱高下が企業活動に悪影響を与えた可能性が高い。PBOCは追加の利下げと預金準備率引き下げに踏み切る公算が高いが、それがダウンサイドリスク低減に不十分なのは自明。今回の結果は、当局に何らかの景気刺激策を催促するものである。



【注目点】

- ・本日発表の日中製造業PMIは異なるメッセージを発したが、筆者は日本PMIの堅調な輸出受注に注目(中国のそれは46.6と驚くほど弱かった)。同指数は、当然のことながら実際の輸出と連動性を持つほか日本株(前年比)とも一定の連動性を持つため重要視している。特に昨日発表の6月実質輸出が前月比+0.2%と期待ほど改善しなかった直後とあって、今回の結果は朗報と言える。「冴えない実体経済、強い株価」という歪な関係が是正され、業績相場に移行することが期待される。



<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	20543.54	-140.41
N Y ダウ	17,731.92	-119.12
D A X (独)	11,512.11	-8.56
FTSE100 (英)	6,655.01	-12.33
CAC40(仏)	5,086.74	4.17

<外国為替>※

USD/JPY	123.88	-0.04
EUR/USD	1.0968	-0.00

<長期金利>※

日本	0.412 %	-0.005 %
米国	2.268 %	-0.056 %
英国	2.009 %	-0.021 %
ドイツ	0.742 %	-0.005 %
フランス	1.028 %	-0.022 %
イタリア	1.898 %	-0.040 %
スペイン	1.948 %	-0.040 %

<商品>

N Y 原油	48.45 ^{ドル}	-0.74 ^{ドル}
N Y 金	1094.10 ^{ドル}	2.60 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

